

CTC Now

第24期中間事業のご報告

2002年4月1日から2002年9月30日まで



連結業績

		前年同期比
売上高	1,237 億円	24.4%
経常利益	33 億円	72.2%
中間純利益	11 億円	83.6%

単体業績

		前年同期比
売上高	1,099 億円	24.9%
経常利益	35 億円	68.0%
中間純利益	32 億円	60.5%

みなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当中間期の営業概況

2002年9月期におきましては、企業の設備投資は景気の先行きへの警戒感から抑制傾向をたどり、情報化投資につきましても計画の見直しや先送りの動きが強まりました。

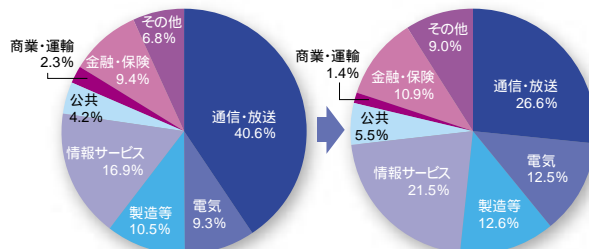
このような状況下、CTCは、通信・放送分野において、従来の設備系インフラ構築に加え、サービス系インフラ需要の獲得に注力するとともに、光通信ネットワークサービスを提供する通信事業者やCATV事業者向けのネットワークインフラ構築に積極的に取り組みました。また、製造分野につきましては、設計・製造・開発体制の効率化に資する先進のソリューションで需要を喚起したほか、金融・保険分野では新規顧客開拓を推し進めました。

ソリューション戦略につきましては、営業・顧客情報管理システムとコールセンターを統合した「コンタクトセンター」の提案に注力し、コンサルテーションを含む大型案件の受注獲得を進めました。また、AVAYA社との協業を通じて、「2002 FIFAワールドカップ™」の日本国内におけるネットワークシステムの構築サポートを担当し、大規模音声・データ統合ネットワークの先進事例を築きました。

分野別売上高(連結)

2001/9期:1,637億円

2002/9期:1,237億円



主力ベンダーとのパートナーシップにつきましては、日本オラクル社のデータベースクラスターシステム「RAC(Real Application Cluster)」とサーバを組み合わせたRAC認定構成モデルの販売を開始し、さらに同モデルの検証施設として「CTC/ORACLE e-ビジネスソリューション・センター」を9月に開設しました。

新製品・ソリューションの取り組みにつきましては、コンテンツ配信ソリューションで、デジタル著作権管理への対応や配信サーバ製品の拡充を図ったほか、災害リスクから企業の情報資産を守るディザスタ・リカバリ・ソリューションの専門部署を9月に新設しました。

新規事業につきましては、バイオ・インフォマティクス分野でトータルソリューションを提供する「サイエンス・テクノロジー・システムズ(株)」に対し、当社のグループ会社であるCTCラボラトリーシステムズ(株)が他4社と共同で出資しました。

以上の活動を展開した結果、グループ企業を合わせた当中間期の連結売上高は、情報化投資の抑制の影響や通信・放送分野での売上遅延により、1,237億円(前年同期比24.4%減)と減収になりました。利益におきましても、期初から経費削減を進めましたが、売上高の減少分を補うには至らず、経常利益は33億円(同72.2%減)、中間純利益は11億円(同83.6%減)と減益になりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業の売上高は前年同期比29.1%減(構成比84.5%)となりましたが、サポート事業の売上高は、これまで納入したシステムに対する保守サービスが着実に増加し、17.8%増(構成比15.5%)となりました。

なお、CTCは8月、中間期および通期の業績予想の下方修正を発表しました。中間期の業績見通しは達成したものの、今後も手綱を緩めることなく、経営体質の強化に向けて、経営陣及び全グループ従業員が一丸となって取り組んでまいります。



下期の展望

下期におきましては、通信・放送案件の着実な受注・納入に邁進するとともに、幅広い顧客に対し、経営効率化や市場戦略強化に迅速に効果を発揮するソリューションを提案し、需要を喚起してまいります。さらに、中期的な収益性向上のために、サービス事業の育成を図ってまいります。CTCは従来、情報システム/ネットワークの基盤構築と保守サービスで強みを発揮してまいりました。この強みとさらなる相乗効果を発揮できるCTCならではのサービスを提供し、MSPのサービス領域の拡大や総合的なセキュリティサービス体制を確立してまいります。さらに、コンサルティング機能を拡充することで、顧客ニーズにトータルに対応できるソリューション・プロバイダを目指します。

代表取締役社長

後藤 政

CTCでは、様々なサービス事業を推進することで、「売上中心」から「利益重視」へと経営の軸足を移していきます。ここでは、今後注力するサービス事業についてご説明します。

サービス事業を積極的に推進

CTCはこれまで、ハードウェア / ミドルウェアなどをはじめとする多種多様な製品を組み合わせ、業務アプリケーションをスムーズに稼働させるためのインフラ構築を最も得意としてきました。今後CTCは、コアビジネスである「マルチベンダーインフラ構築」を継続しながら、コアビジネスに隣接するサービスであるプリセールス、ポストセールス領域のサービスを早期に立ち上げます。

具体的には、顧客が抱える問題の分析、システム企画・設計にいたるITコンサルティングと開発、さらにはシステム導入後の幅広い運用・保守サポート及び教育を重点的に行ってまいります。このように、総合的なアプローチを実施することで、顧客システムのIT基盤を発展させ、徹底したRM (Relationship Management) 体制を構築してまいります。

総合的なMSP事業の推進

CTCが現在注力しているサービス事業は、「総合的なMSP事業の推進」及び「総合セキュリティ事業への進出」です。

MSP事業については、2001年10月に本格的なサービスを開始した、システム導入後の運用・管理・

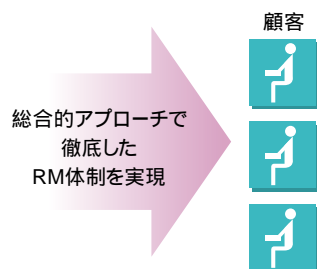
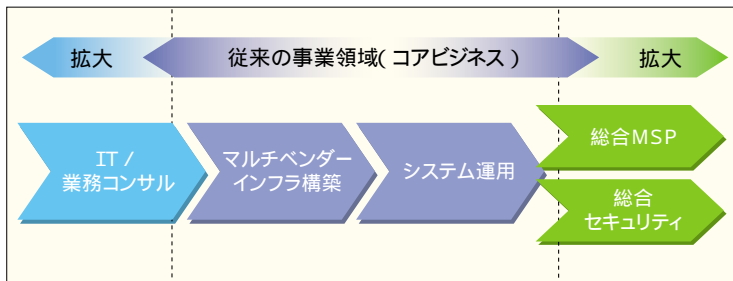
コンサルティングサービスなどを行うCTC統合マネジメントサービス「iMSP」を核に、SAP R/3 ERPシステムのアウトソーシングサービスやWebコンテンツ管理、各種サーバ/ネットワーク機器のセキュリティ診断、ネットワーク帯域・機器を分析し、システム稼働率向上のための改善策を提案するネットワークサービスなど、メニューの拡充を図っています。

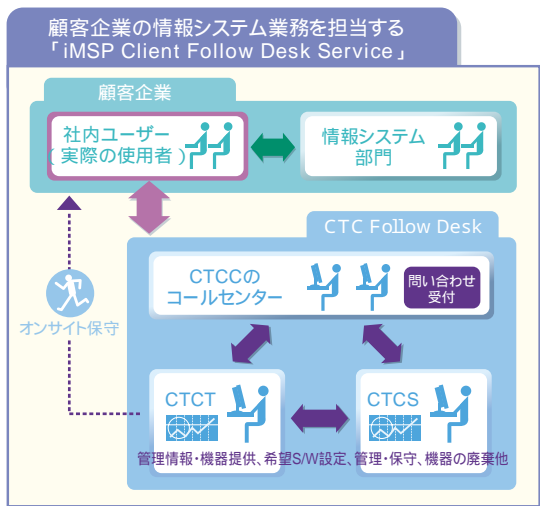
直近では、顧客の情報システム部門だけでなく、システム導入後の顧客企業の社内ユーザーサポートまでを担当する新サービス、「iMSP Client Follow Desk Service」を開始しました。

これは、グループ会社のCTCクリエイティブ(株)以下CTCC)のコールセンターが直接顧客企業内のユーザーからの問い合わせを受け、日々のPC操作等のヘルプデスク業務はCTCCが、システムやソフトウェアの障害対応、保守サポート等の問い合わせに関しては、CTCグループで保守サービスを行うCTCテクノロジー(株)(CTCT)とシステム開発を行うCTCシステムズ(株)(CTCS)が連携して対応するサービスです。

「iMSP Client Follow Desk Service」は、システムのコンサルティング、開発から保守サポート、教育まで一貫したサービスを提供できるCTCグループのリソースをフル活用したサービスといえます。

事業領域拡大で収益性向上を実現





これにより情報システム部門は、負担となっている日々の煩雑な問い合わせ業務から解放され、システム企画や要件定義に集中できるようになります。その結果、人的・時間的なコスト削減も可能です。

今後も、より深く、より広い業務を運用対象とし、総合的なMSP事業へ発展すべく、サービスメニューを拡充してまいります。

総合セキュリティ事業への進出

今や、ネットワークやシステムに対する社外からの不正アクセス、それに伴うデータ改竄に加え、社内情報の流失や破壊など、問題は様々で、早急かつトータルなセキュリティ対策が必須となっています。また、ITセキュリティ対策の標準である日本の認証制度ISMS（インフォメーションセキュリティマネジメントシステム）や、情報管理と運用を中心にまとめた英国基準BS7799の重要性がうたわれ、企業情報システムの構築とセキュリティは、もはや切り離すことができません。

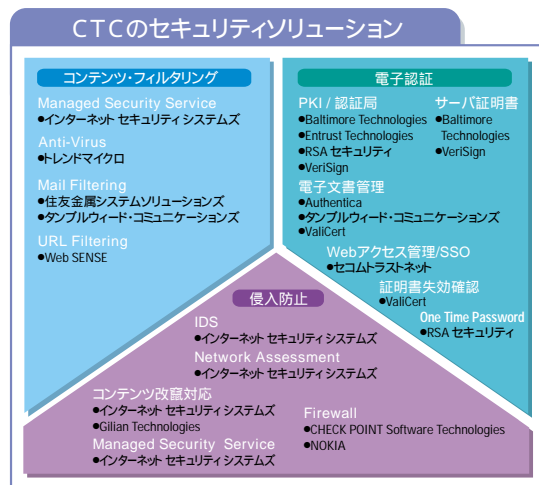
CTCでは、セキュリティ監視、運用管理をはじめ、コンサルティングまで、これまで蓄積したセキュリティ製品や技術を駆使したセキュリティサービスを提供しており、

導入実績は電力系通信キャリアやISPなど、既に数十社にも及びます。

今後は、CTCのパートナー企業であるインターネットセキュリティシステムズ(株)の世界6ヵ所にある監視センターから、24時間365日提供する有人リモート監視サービス「MSS(Managed Security Service)」を活用することで、幅広い観点からセキュリティ対策を講じ、適切に運用し再評価した結果をフィードバックする「セキュリティ・マネジメント・サイクル」を前提としたより体系的なセキュリティソリューションを提案していきます。

さらに、不正侵入検知・防御やファイアウォール監視だけでなく、教育や監視サービスの提供を開始するとともに、情報漏洩やウィルス対策としてアンチウィルスやコンテンツ・フィルタリング製品を組み合わせ、ホスティングも含めた柔軟なサービスを提供することで、顧客のシステム運用に伴うTCO(Total Cost of Ownership)の削減を提案してまいります。そのため、国内外有力ベンダーへの出資や、SI企業各社との協業を積極的に行います。

このように、「総合的なMSP事業」と「総合セキュリティ事業」という、安定的な収益源となる2つの新規サービスを事業の柱に育てることで、CTCは、利益重視の筋肉質な企業への転換を図ってまいります。



ブロードバンド
への取り組み

ここでは、次世代ブロードバンドを担う光ネットワークインフラを活用したシステム構築において豊富な実績を有するCTCの取り組みをご紹介します。

企業向けブロードバンド通信網の強化

株式会社アッカ・ネットワークス

CTCは5月に、高速インターネット接続サービスを提供する(株)アッカ・ネットワークス(以下アッカ)にフォトリソニック社製のCWDM(低密度光波長分割多重化)伝送装置「LightEdge 1000」を導入しました。この装置は柔軟に帯域を追加することができ、導入・運用コストが低減できる製品です。

首都圏を中心とした高速メトロサービスが普及しつつある中、ユーザーからは、より低コストで拡張性や柔軟性の高いソリューションが求められています。ADSLやSDSLサービスに加え、メトロエリアにおける光ネットワークインフラを利用した「光アクセスサービス」を提供するアッカでは、フォトリソニック「LightEdge 1000」を導入することで、「光アクセスサービス」通信網の最大の課題であったメトロエリアでのボトルネックを解消しました。

地域密着型情報発信をブロードバンドで革新

イツツ・コミュニケーションズ株式会社

CTCは、イツツ・コミュニケーションズ(株)(以下イツツコム)のブロードバンドインフラをサポートしています。

イツツコムは、東急沿線エリアのおよそ100万世帯を対象に放送・通信サービスを提供するケーブルネットワーク会社であり、2002年4月から、最大30Mbpsの超高速インターネットサービス「かつびワイド」をスタートし、地域に密着したブロードバンド環境を提供しています。

CTCでは、このサービスの拠点となる放送センター(横浜市)および5ヶ所のサブ・センターに、ノーテルネットワーク社製のDWDM(高密度光波長分割多重化)装置「OPTera Metro 5200 Multiservice Platform」を核とする光ネットワークシステムを導入しました。これによりイツツコムでは、急激なトラフィックの増大や多様なコンテンツ配信にも柔軟に対応できる、信頼性の高いサービスを提供することが可能になりました。

DR対応ソリューションの専門部署を新設

現代社会では、災害や障害によるシステムの停止は、ビジネス機会の喪失はもちろん、企業ブランドの失墜や社会全体に多大な影響を及ぼす可能性があります。

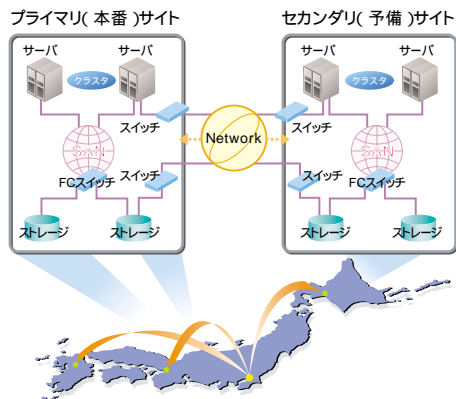
そのため重要データの定期的なバックアップや遠隔地での予備システムの構築など、平時から災害・障害時に備える企業が急増しています。

CTCでは、このような企業の「ディザスタ・リカバリ(DR)」に対するニーズに迅速に対応することを目的に、9月にDRソリューションを専門に取り扱う「DR推進グループ」を新設しました。これは、SI企業が専任のスタッフにおいてDRに取り組む先駆けの事例ともいえます。

これまで蓄積したDR分野における経験やノウハウを社内でも一元化し、サービスメニューを体系化することで、ハードウェアベース/ミドルウェアベース/DBベースなど、顧客システムに障害が発生した場合の社会的影響度やビジネス機会損失のレベルに合わせたDRソリューションの提供が可能になりました。

あわせて、「eAuditor」*を組み合わせることで、システム構築からコンサルティング、IT保険の加入まで、最適なシステムリスクマネジメントサービスを提供していきます。

*「eAuditor」：伊藤忠商事(株)が、企業情報システムの信頼性を評価し、サービスレベルを保证するサービス



DRシステム構成図

「2002FIFAワールドカップ™」の 世界最大級音声・データ統合ネットワークを構築

CTCは、今年5～6月にかけて開催された「2002 FIFAワールドカップ™」の日本国内におけるネットワークシステムを、大会のオフィシャルパートナーであるAVAYA社のパートナー企業として構築サポートし、運用・管理も行いました。

本大会でAVAYA社は、大会運営本部として日韓両国に設置された国際メディアセンター（IMC）を中核に、両国の試合会場など22カ所を結ぶ音声・データ統合ネットワークシステムを構築しました。

このネットワークは、試合結果やスケジュール等のデータ管理のシステムや、大会運営関係者及び報道関係者の入退場管理を行うシステム等をつなぐデータ系ネットワークと、インターネット上でも通常の電話と比較して遜色ないクリアな音質を提供するIP電話システムの音声系ネットワークを統合するもので、約1万台のネットワーク機器を用いて構成され、情報配線ケーブルの総延長は8,000km、会期中の利用者数は5万人以上と世界最大規模のものでした。



▲国際メディアセンター（IMC）が設置されたパシフィコ横浜



◀ネットワーク管理を行うITコマンドセンター

この中でCTCは、日本国内のIMCと10カ所の試合会場を結ぶネットワークシステムの構築及び運用・管理サポートを担当しました。

大会開催前からネットワーク設計、機器検証、システム構築を行い、さらに開催中はIMC及び各会場に技術者が常駐して24時間体制でネットワークの運用・管理にあたりました。

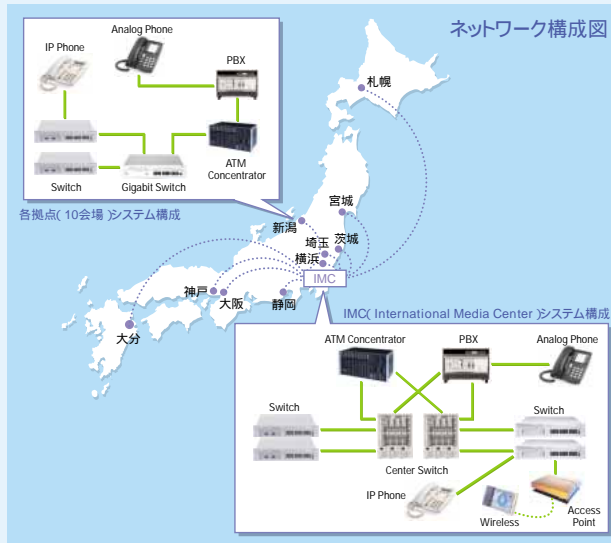
大会で使われるシステムには、音声、FAX、データ、電子メール等の膨大なデータを安定的に送受信できること、そして何より莫大な同時アクセスに耐える高度な信頼性が要求されていました。

高い信頼性を誇るAVAYA社のネットワーク機器と大規模ネットワークシステムの構築で豊富な実績をもつCTCの技術力により、このような厳しい条件を見事にクリアしました。

世界の大舞台である「2002FIFAワールドカップ™」は、私たちCTCをはじめとする数多くの「裏方」によって支えられていたといえます。

今後、ネットワーク技術の進展により、通信と放送の融合も加速し、企業を取り巻くコミュニケーションが大きく変貌すると予想されます。

CTCは、大規模ネットワークシステムの構築という今回の経験を活かし、様々な製品を自由に組み合わせる業種ごとに最適なネットワークシステムを構築するという強みに磨きをかけてまいります。



主要財務指標

● 連結財務指標

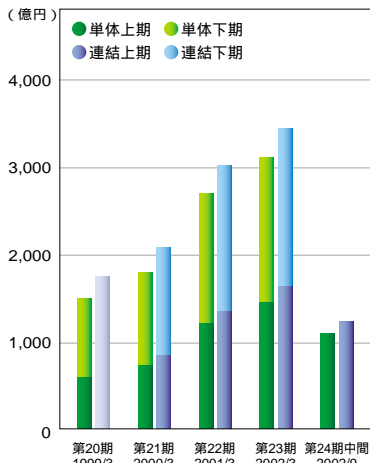
	第22期中間 2000年9月期	第22期 2001年3月期	第23期中間 2001年9月期	第23期 2002年3月期	第24期中間 2002年9月期
経営成績					
売上高(百万円)	134,500	302,867	163,718	345,303	123,769
営業利益(百万円)	12,802	28,280	12,385	21,810	3,955
経常利益(百万円)	12,711	27,476	12,097	20,672	3,362
中間(当期)純利益(百万円)	6,748	14,842	7,019	12,089	1,154
1株当たり中間(当期)純利益(円)	109.73	241.34	114.14	196.58	18.78
利益率					
売上高経常利益率(%)	9.5	9.1	7.4	6.0	2.7
売上高中間(当期)純利益率(%)	5.0	4.9	4.3	3.5	0.9
財政状態					
総資産(百万円)	149,947	157,797	162,106	174,982	149,237
株主資本(百万円)	77,120	84,786	92,402	98,414	97,053
株主資本比率(%)	51.4	53.7	57.0	56.2	65.0
生産性					
従業員1人当たり売上高*(千円)	50,668	112,027	54,032	112,312	35,906
従業員1人当たり営業利益*(千円)	4,822	10,460	4,087	7,093	1,147

● 単体財務指標

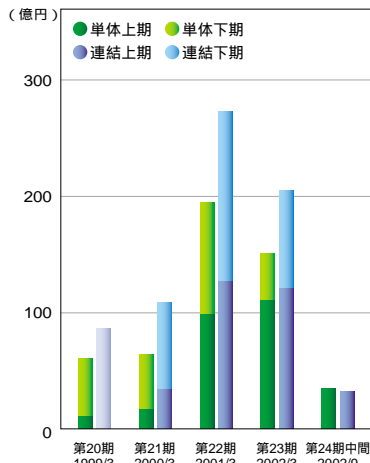
	第22期中間 2000年9月期	第22期 2001年3月期	第23期中間 2001年9月期	第23期 2002年3月期	第24期中間 2002年9月期
経営成績					
売上高(百万円)	120,182	270,631	146,331	311,429	109,912
営業利益(百万円)	8,783	18,882	7,103	11,176	964
経常利益(百万円)	9,803	19,609	10,956	15,206	3,504
中間(当期)純利益(百万円)	5,583	11,057	8,126	11,020	3,213
1株当たり中間(当期)純利益(円)	90.79	179.78	132.14	179.20	52.25
利益率					
売上高経常利益率(%)	8.2	7.2	7.5	4.9	3.2
売上高中間(当期)純利益率(%)	4.6	4.1	5.6	3.5	2.9
財政状態					
総資産(百万円)	132,295	136,963	143,548	154,023	132,984
株主資本(百万円)	70,834	75,846	84,477	88,254	89,101
株主資本比率(%)	53.5	55.4	58.8	57.3	67.0

* 期首・期末従業員数の平均値をもとに算出しております。

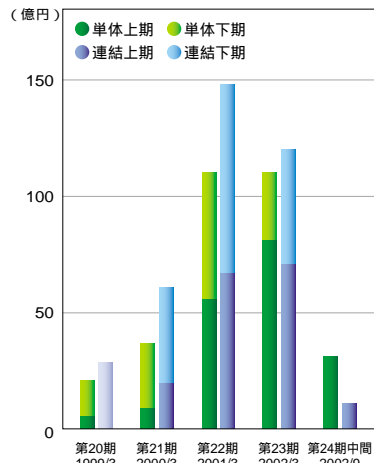
売上高



経常利益

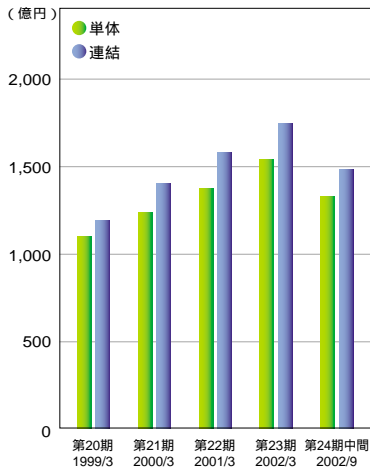


中間(当期)純利益

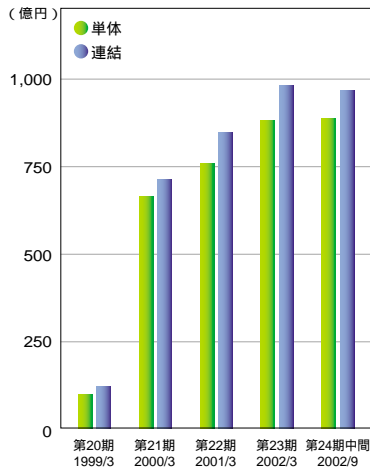


(注) 中間連結財務諸表は1999年9月期より作成しております。

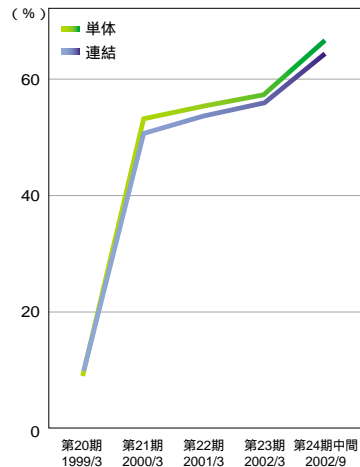
総資産



株主資本



株主資本比率



連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第24期中間 (2002.9.30)	第23期 (2002.3.31)	第23期中間 (2001.9.30)	科 目	第24期中間 (2002.9.30)	第23期 (2002.3.31)	第23期中間 (2001.9.30)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	126,238	148,538	136,982	流動負債	49,934	73,526	67,417
現金及び預金	30,263	23,965	10,332	支払手形及び買掛金	27,502	47,820	33,269
受取手形及び売掛金	61,993	93,238	83,695	短期借入金		60	5,096
たな卸資産	25,704	24,763	34,981	未払法人税等	2,148	5,664	5,022
繰延税金資産	3,114	2,745	2,503	前受金	5,176	4,502	8,147
その他	5,328	4,403	5,881	賞与引当金	3,065	3,264	2,680
貸倒引当金	165	578	412	その他	12,040	12,213	13,199
固定資産	22,998	26,443	25,124	固定負債	1,425	2,090	1,478
有形固定資産	2,978	3,009	3,169	長期借入金		110	170
無形固定資産	2,731	2,756	2,549	繰延税金負債		411	21
投資その他の資産	17,287	20,677	19,405	退職給付引当金	1,211	1,377	1,119
投資有価証券	9,976	13,950	12,697	役員退職慰労引当金	214	191	166
繰延税金資産	1,613	658	565	負債合計	51,359	75,616	68,895
その他	6,085	6,191	6,264	(少数株主持分)			
貸倒引当金	387	123	122	少数株主持分	823	951	809
資産合計	149,237	174,982	162,106	(資本の部)			
				資本金	21,763	21,763	21,763
				資本剰余金	33,076	33,076	33,076
				利益剰余金	41,018	40,586	36,131
				その他有価証券評価差額金	1,173	2,908	1,379
				為替換算調整勘定	31	83	53
				自己株式	9	3	1
				資本合計	97,053	98,414	92,402
				負債・少数株主持分及び資本合計	149,237	174,982	162,106

- (注) 1. 当期の連結子会社12社、持分法適用関連会社9社
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 当中間期3,662百万円 前期3,481百万円 前中間期3,352百万円
 3. 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、第24期中間期より、「(資本の部)」の表示区分を変更しております。
 なお、第23期及び第23期中間期についても、改正後の表示区分に組み替えて記載しております。

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	第24期中間 (自 2002.4.1 至 2002.9.30)	第23期中間 (自 2001.4.1 至 2001.9.30)	第23期 (自 2001.4.1 至 2002.3.31)
売上高	123,769	163,718	345,303
売上原価	98,919	128,779	278,951
売上総利益	24,849	34,939	66,351
販売費及び一般管理費	20,893	22,553	44,541
営業利益	3,955	12,385	21,810
営業外収益	145	244	558
営業外費用	738	532	1,696
経常利益	3,362	12,097	20,672
特別利益	116	1,426	4,053
特別損失	642	766	2,511
税金等調整前中間当期純利益	2,837	12,757	22,213
法人税、住民税及び事業税	2,180	5,909	11,296
法人税等調整額	474	315	1,397
少数株主利益(損失:)	22	145	225
中間(当期)純利益	1,154	7,019	12,089

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

摘要	第24期中間 自 2002.4. 1 至 2002.9.30	第23期中間 自 2001.4. 1 至 2001.9.30
売上高		
システム事業	105,206	147,915
サポート事業	25,419	23,490
消去又は全社	6,856	7,688
連結	123,769	163,718
営業利益 損失:△)		
システム事業	1,520	8,845
サポート事業	8,022	6,866
消去又は全社	2,546	3,326
連結	3,955	12,385

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

摘要	第24期中間 自 2002.4. 1 至 2002.9.30	第23期中間 自 2001.4. 1 至 2001.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,684	2,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	549	2,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	883	4,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	40
現金及び現金同等物の増減額	6,298	692
現金及び現金同等物の期首残高	23,965	11,024
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,263	10,332

連結対象会社一覧

連結子会社(12社)

社名	資本金	主要な事業
シーティーシー・クリエイティブ(株)	120百万円	テレマーケティング事業
シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)	450百万円	金融業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	300百万円	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	450百万円	システム保守・サポート事業
シーティーシー・アパレルシステム(株)	100百万円	アパレル業界等向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	100百万円	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業
シーティーシー・システムズ(株)	100百万円	ソフトウェア開発事業
沖縄コールセンター(株)	60百万円	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	160百万円	印刷配送等各種ビジネスサービス事業
CTC Ventures, Inc.	US\$ 1	米国におけるベンチャーファンドへの投資
CTC Ventures II, Inc.	US\$ 1	米国におけるベンチャーファンドへの投資
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	US\$50,000	ソフトウェアの日本語化開発事業

持分法適用関連会社(9社)

社名	資本金	主要な事業
伊藤忠エレクトロニクス(株)	150百万円	コンピュータ周辺機器の販売
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	100百万円	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営
オーエフエス(株)	664百万円	ソフトウェア開発事業
ソニーブロードバンドソリューション(株)	1,642百万円	AVとITを融合したシステム開発・販売事業
(株) ネットベイン	700百万円	システムネットワーク運用・監視事業

(他4社)

単体財務諸表

● 単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第24期中間 (2002.9.30)	第23期 (2002.3.31)	第23期中間 (2001.9.30)	科 目	第24期中間 (2002.9.30)	第23期 (2002.3.31)	第23期中間 (2001.9.30)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	111,317	129,689	120,259	流動負債	42,921	64,244	58,036
現金及び預金	26,949	18,381	4,479	支払手形	45	43	77
受取手形	1,429	1,982	1,651	買掛金	27,518	46,161	32,631
売掛金	54,098	83,855	74,441	短期借入金	-	-	5,000
自己株式	-	-	1	未払金	2,872	3,617	3,441
商品	14,402	14,757	24,245	未払法人税等	22	3,124	2,681
仕掛品	1,361	461	-	未払消費税等	235	1,566	1,009
貯蔵品	-	-	48	前受金	3,816	3,404	5,807
前渡金	562	373	319	預り金	176	339	321
前払費用	1,666	1,160	1,437	前受収益	5,859	3,991	5,409
繰延税金資産	1,483	1,287	1,035	賞与引当金	1,625	1,839	1,405
関係会社短期貸付金	7,020	4,790	8,558	その他	749	156	250
未収入金	1,346	2,952	4,107	固定負債	961	1,524	1,034
その他	1,144	164	280	繰延税金負債	-	379	-
貸倒引当金	146	477	345	退職給付引当金	842	1,029	937
固定資産	21,666	24,333	23,288	役員退職慰労引当金	119	114	96
有形固定資産	2,362	2,327	2,432	負債合計	43,882	65,768	59,070
建物附属設備	875	915	673	(資本の部)			
工具器具及び備品	1,125	1,092	1,113	資本金	21,763	21,763	21,763
貸与資産	362	319	645	資本剰余金	33,076	33,076	33,076
無形固定資産	1,991	1,979	1,972	資本準備金	33,076	33,076	33,076
ソフトウェア	1,873	1,861	1,853	利益剰余金	33,178	30,652	28,373
その他	117	118	119	利益準備金	389	389	389
投資その他の資産	17,312	20,026	18,883	任意積立金			
投資有価証券	8,399	11,885	10,991	別途積立金	28,200	18,200	18,200
関係会社株式	3,177	3,216	2,744	中間当期末処分利益	4,588	12,062	9,783
出資金	1,209	1,319	1,236	(うち中間(当期)純利益)	(3,213)	(11,020)	(8,126)
長期貸付金	48	145	262	その他有価証券評価差額金	1,087	2,765	1,264
破産更生等債権	371	123	42	自己株式	3	3	-
差入保証金	2,733	2,716	2,819	資本合計	89,101	88,254	84,477
長期前払費用	111	114	103	負債及び資本合計	132,984	154,023	143,548
繰延税金資産	1,001	-	30				
会員権	450	450	522				
保険積立金	179	178	174				
貸倒引当金	371	123	43				
資産合計	132,984	154,023	143,548				

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 当中間期2,901百万円 前期2,768百万円 前中間期2,705百万円

2.商法施行規則(平成14年法務省令第22号)の施行に伴い、第24期中間期より、「(資本の部)」の表示区分を変更しております。

なお、第23期及び第23期中間期についても、変更後の表示区分に組み替えて記載しております。

● 単体損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	第24期中間 (自 2002.4. 1 至 2002.9.30)	第23期中間 (自 2001.4. 1 至 2001.9.30)	第23期 (自 2001.4. 1 至 2002.3.31)
売 上 高	109,912	146,331	311,429
売 上 原 価	94,038	120,576	263,609
売 上 総 利 益	15,873	25,755	47,820
販売費及び一般管理費	16,837	18,651	36,643
営業利益(損失:△)	964	7,103	11,176
営業外収益	4,604	4,108	4,785
受取利息	47	49	103
受取配当金	3,958	3,545	3,629
業務受託料	467	235	471
受取手数料	48	191	392
為替差益	11	15	30
その他の	70	70	157
営業外費用	135	254	755
支払利息	0	8	7
商品廃棄損	-	153	367
出資金運用損	90	-	209
その他の	45	92	170
経常利益	3,504	10,956	15,206
特別利益	115	1,425	4,049
投資有価証券売却益	39	1,425	4,049
貸倒引当金戻入益	75	-	-
特別損失	734	722	2,528
固定資産除却損	6	6	50
投資有価証券売却損	-	25	26
投資有価証券評価損	588	682	2,262
会員権評価損	6	8	71
関係会社整理損	132	-	117
税引前中間(当期)純利益	2,885	11,659	16,727
法人税、住民税及び事業税	32	3,549	6,653
法人税等調整額	360	16	945
中間(当期)純利益	3,213	8,126	11,020
前期繰越利益	1,375	1,656	1,656
中間配当額	-	-	614
中間(当期)未処分利益	4,588	9,783	12,062

(注) 1株当たり中間純利益 52円25銭

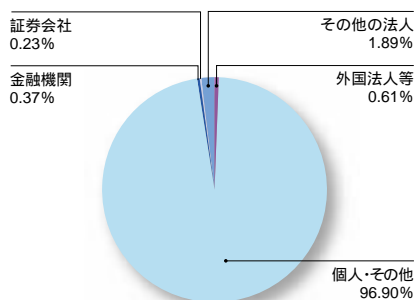
株式情報

発行株式数及び株主数

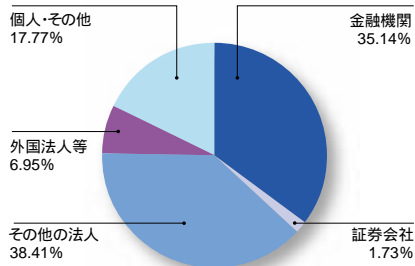
会社が発行する株式の総数	246,000,000 株
発行済株式の総数	61,500,000 株
株主数	32,845 人

株式分布状況

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事	21,628,000	35.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 (住友信託銀行再信託分 伊藤忠商事株式会社 退職給付信託口)	8,002,000	13.01
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	2,082,700	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	1,884,900	3.06
UFJ信託銀行(信託勘定A口)	1,186,600	1.93
資産管理サービス信託銀行(年金信託口)	907,600	1.48
野村信託銀行(投信口)	867,100	1.41
資産管理サービス信託銀行(信託A口)	720,300	1.17
イトウチュウテクノロジー インク	628,300	1.02
年金信託 受託者三井アセット信託銀行 2口	589,100	0.96

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行(住友信託銀行再信託分伊藤忠商事株式会社 退職給付信託口)の持株数は、伊藤忠商事(株)が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

株主メモ

決算期 3月31日
 基準日 定時株主総会 3月31日
 利益配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 このほか必要があるときは、
 あらかじめ公告して基準日を定めます。

定時株主総会 6月に開催いたします。
 名義書換代理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) 〒183-8701
 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
 (インターネット ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
 同取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
 公告掲載新聞 日本経済新聞
 1単元の株式の数 100株
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
 銘柄コード 4739(略称CTC)

(2002年9月30日現在)

会社概要

(2002年9月30日現在)

会 社 名	伊藤忠テクノサイエンス株式会社(略称 CTC)
	*CTCはChallenging Tomorrow's Changesを表わしています。
	英文社名 ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
本 社 所 在 地	〒102 8166 東京都千代田区富士見1 11 5 TEL 03 5226 1200(代)
創 立	1972年4月1日
資 本 金	21,763百万円
社 員 数	3,429名(CTCグループ)
事 業 内 容	最先端のコンピュータ、ネットワーク、アプリケーションによる、 コンサルティングからシステムの開発、運用・管理、保守、教育、 アウトソーシングにいたるまでのトータル・ソリューションの提供

役 員

取締役会長	本間 省吾
代表取締役社長	後藤 攻
専務取締役	中山 隆志
常務取締役	渡辺 英二
常務取締役	中野 亨
常務取締役	野添 尚三
取 締 役	西岡 郁夫
取 締 役	井上 裕雄
取 締 役	中川 雅博
取 締 役	高取 成光
常勤監査役	米山 隆男
常勤監査役	児島 武美
監 査 役	兼松 泰男
監 査 役	鎌田 稔

執行役員

執行役員	林 和男
執行役員	池野 猛司
執行役員	後藤 健
執行役員	鈴木 勝則
執行役員	堀江 徹
執行役員	北川 千里
執行役員	元木 忠美
執行役員	岩本 康人
執行役員	熊崎 伸二
執行役員	藁科 至徳
執行役員	齊藤 晃
執行役員	松澤 政章
執行役員	大久保忠崇

CTC

Challenging Tomorrow's Changes

URL <http://www.ctc-g.co.jp/>



この小冊子は100%再生紙と大豆インキを使用しています。
Printed in Japan, on 100% recycled paper with soy ink